

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	125,161,758	96,470,371	実収支比率	10.4	6.1					
市町村名	調布市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	5,815,384	3,478,268	標準財政規模	50,981,656	財政力指数	1.19	1.18			
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	500,604	688,519						実収支比率	5.8	5.6
					近畿	×	実収支	5,314,780	2,789,749								
					中部	×	単年度収支	2,525,031	-694,325								
人口	令和2年国調(人)	242,614	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,303,709	1,980,713	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	229,061			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	5.9			低開発	×	積立金取崩し額	1,066,253	641,500	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	237,815	第1次	平成27年国調	665	平成22年国調	620	指数表選定	○	実質単年度収支	2,762,487	644,888	実質公債費比率	0.4	0.3		
	うち日本人(人)	233,265															
	令02.01.01(人)	237,054	第2次		0.7	0.7											
	うち日本人(人)	232,230			14,912	14,330											
	増減率(%)	0.3			15.6	15.7											
	うち日本人(%)	0.4	第3次		80,115	76,251											
面積(km ²)	21.58			83.7	83.6												
人口密度(人/km ²)	11,243																
世帯数(世帯)	120,945																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,888,259	40,728,634						
	市区町村長	1	10,350		一般職員	1,206	3,738,600	3,100	うち公的資金	7,482,192	8,173,516						
	副市区町村長	2	8,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,951,813	4,990,340						
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	87	286,752	3,296	収益事業収入	20,000	20,000						
	議会議長	1	6,400		教育公務員	3	13,083	4,361	土地開発基金現在高	3,346,029	3,342,573						
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,177,345	4,939,889						
	議会議員	26	5,500		合計	1,209	3,751,683	3,103	積立金現在高	43,517	43,507						
						ラスパイレズ指数			99.4	減債基金	13,154,398	13,182,126					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)				
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業会計		(7) ふじみ衛生組合	(15) 調布エフエム放送												
(2) 用地特別会計	(4) 介護保険事業特別会計			(8) 東京たま広域資源循環組合	(16) 調布市土地開発公社								○				
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(9) 東京都十一市競輪事業組合	(17) 調布市文化・コミュニティ振興財団												
				(10) 東京都六市競艇事業組合	(18) 調布ゆうあい福祉公社												
				(11) 東京都市町村総合事務組合	(19) 調布市体育協会												
				(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(20) ココスエア調布												
				(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 調布市市民サービス公社												
				(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 調布市武者小路実篤記念館												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	47,291,445	37.8	44,017,709	86.8	普通税	44,017,709	93.1	614,589	
地方譲与税	344,774	0.3	344,774	0.7	法定普通税	44,017,709	93.1	614,589	
利子割交付金	63,613	0.1	63,613	0.1	市町村民税	25,528,577	54.0	614,589	
配当割交付金	307,886	0.2	307,886	0.6	個人均等割	457,550	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	359,044	0.3	359,044	0.7	所得割	20,897,963	44.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	651,269	1.4	-	
地方消費税交付金	4,789,505	3.8	4,789,505	9.4	法人税割	3,521,795	7.4	614,589	
ゴルフ場利用税交付金	10,282	0.0	10,282	0.0	固定資産税	17,131,977	36.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,184,883	34.2	-	
自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0	軽自動車税	137,463	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,219,692	2.6	-	
自動車税環境性能割交付金	60,218	0.0	60,218	0.1	釧路税	-	-	-	
法人事業税交付金	259,236	0.2	259,236	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	239,588	0.2	239,588	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	201,703	0.2	201,703	0.4	目的税	3,273,736	6.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	34,213	0.0	34,213	0.1	法定目的税	3,273,736	6.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,672	0.0	3,672	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	45,924	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	3,273,736	6.9	-	
特別交付税	45,718	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	206	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	53,771,544	43.0	50,451,884	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	22,723	0.0	22,723	0.0	合計	47,291,445	100.0	614,589	
分担金・負担金	936,227	0.7	-	-					
使用料	894,089	0.7	252,457	0.5					
手数料	666,868	0.5	-	-					
国庫支出金	41,794,313	33.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	112,248	0.1	-	-					
都道府県支出金	14,241,887	11.4	-	-					
財産収入	112,248	0.1	3,713	0.0					
寄附金	524,131	0.4	-	-					
繰入金	2,927,386	2.3	-	-					
繰越金	3,421,068	2.7	-	-					
諸収入	2,387,274	1.9	9,065	0.0					
地方債	3,462,000	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	125,161,758	100.0	50,739,842	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	472,595	0.4	-	472,595	
総務費	36,260,965	30.4	1,704,336	9,888,387	
民生費	46,995,863	39.4	1,251,386	21,255,522	
衛生費	5,595,726	4.7	62,647	3,895,693	
労働費	298,714	0.3	-	273,028	
農林水産業費	120,224	0.1	-	91,084	
商工費	3,301,183	2.8	-	996,239	
土木費	9,489,672	8.0	4,232,618	4,885,925	
消防費	3,009,849	2.5	359,378	2,572,555	
教育費	10,265,297	8.6	1,973,968	7,137,281	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,536,286	3.0	-	3,525,286	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	119,346,374	100.0	9,584,333	54,993,595	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,799,120	35.0	21,166,552	20,865,711	41.1
人件費	12,439,004	10.4	11,480,788	11,285,984	22.2
うち職員給	7,457,432	6.2	6,934,876	-	-
扶助費	25,823,830	21.6	6,160,478	6,054,441	11.9
公債費	3,536,286	3.0	3,525,286	3,525,286	6.9
元利償還金	3,536,281	3.0	3,525,281	3,525,281	6.9
内 うち元金	3,302,375	2.8	3,291,375	3,291,375	6.5
訳 うち利子	233,906	0.2	233,906	233,906	0.5
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	67,962,921	56.9	32,732,811	25,452,022	50.2
物件費	16,739,821	14.0	12,463,392	11,232,198	22.1
維持補修費	853,208	0.7	576,520	576,344	1.1
補助費等	39,483,743	33.1	10,075,333	8,763,796	17.3
うち一部事務組合負担金	841,996	0.7	841,996	761,405	1.5
繰出金	7,951,541	6.7	6,989,194	4,879,684	9.6
積立金	2,923,681	2.4	2,623,675	-	-
投資・出資金・貸付金	10,927	0.0	4,697	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,584,333	8.0	1,094,232	-	-
うち人件費	384,697	0.3	384,697	-	-
普通建設事業費	9,584,333	8.0	1,094,232	-	-
うち補助	3,230,892	2.7	149,819	-	-
うち単独	6,353,441	5.3	944,413	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	119,346,374	100.0	54,993,595	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 東京都調布市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34 and total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-34 and total row 35.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57 and total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with 10 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Contains 4 sub-tables for public debt fees and future burdens.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

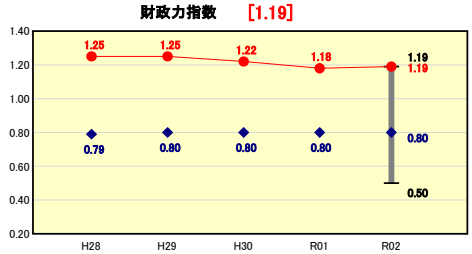
東京都調布市

人口	237,816	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	233,265	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	125,161,768	千円	将来負担比率	11.6	%
歳出総額	119,346,374	千円			
実質収支	5,314,780	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	50,981,656	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
地方債現在高	40,888,259	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



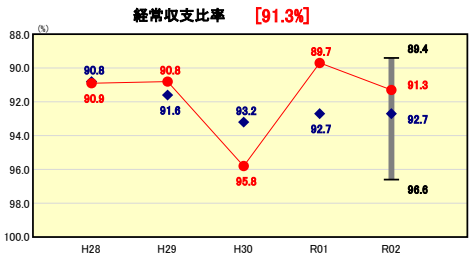
類似団体内順位 1/5 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

調布市は、昭和58年度以降38年連続不交付団体であり、財政力指数は単年度、3年間の平均ともに前年度を上回っており、類似団体と比較しても高いものとなっている。令和2年度は、基準財政需要額は前年度から変動が少なかったが、基準財政収入額は法人市民税等の増影響により、10%以上の増額となった。

自主財源の確保のため、市民税・国民健康保険の収納一元化など、市民の利便性向上に向けたきめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/5 全国平均 93.1 東京都平均 90.5

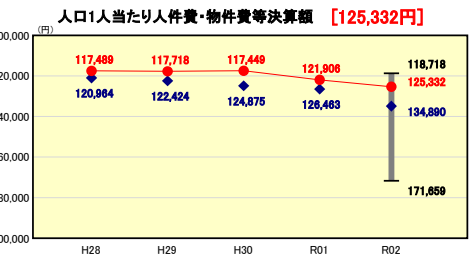
経常収支比率の分析欄

分子側である歳出が増となり、分母側である歳入が減となったことから、前年度と比較して1.6ポイントの上昇となった。

令和2年度は、歳入では、法人市民税収の減などにより、分母となる経常一般財源が減となった。

歳出では、障害者福祉サービス費など社会保障関係経費の増に加え、公営企業法適用に伴う下水道事業会計への繰出金の増や、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増などにより、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。

人件費・物件費等の状況



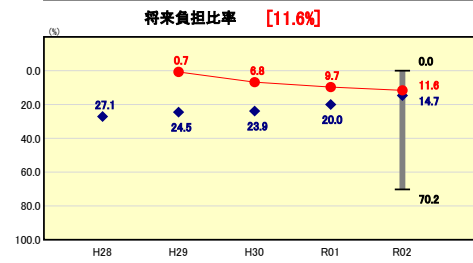
類似団体内順位 2/5 全国平均 145,817 東京都平均 136,095

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より3,426円増加したものの、類似団体平均、全国平均及び東京都平均を下回る結果となった。

増加の要因としては、人件費・物件費における前年度からの増加率に比べ、人口の増加率が小さかったことが挙げられる。引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費縮減に向けた取り組みを行っていく。

将来負担の状況



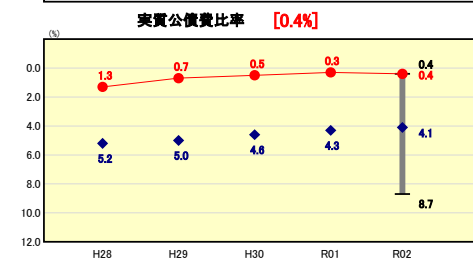
類似団体内順位 3/5 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度同様、全国平均及び類似団体平均を下回っているものの、東京都平均は上回っている。

前年度と比較して1.9ポイント増となった理由としては、分母側の標準財政規模の増よりも分子側の基準財政需要額算入見込額の増減の影響が大きいことなどが挙げられる。

公債費負担の状況



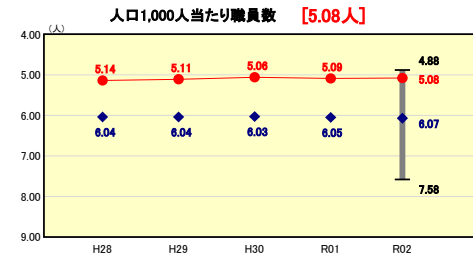
類似団体内順位 1/5 全国平均 5.7 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度と比較して0.1ポイント増加したものの、前年度同様、全国平均及び類似団体を大きく下回る水準となっている。

悪化した要因としては、分子側の元利償還金の増などが挙げられる。

定員管理の状況



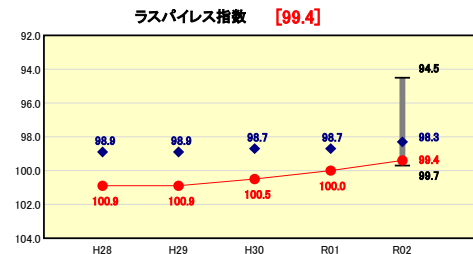
類似団体内順位 2/5 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度から0.01人減少し、前年度同様全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。

「行革プラン2019(令和元年度から令和4年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/5 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年度は前年度と比較して0.6ポイント減少したものの、全国市平均、類似団体平均及び全国町村平均を上回る結果となった。

平成29年度から連続して減少しているものの、未だ類似団体平均等を上回る水準であることから、今後も引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都調布市

経常収支比率の分析

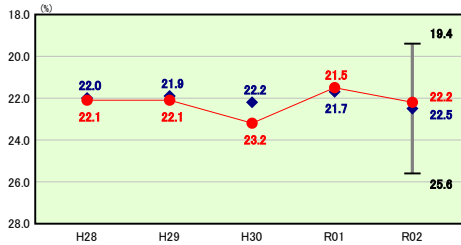
人口	237,815	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	233,265	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	125,161,758	千円	将来負担比率	11.6	%
歳出総額	119,346,374	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	5,314,780	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	50,981,656	千円			
地方債現在高	40,888,259	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

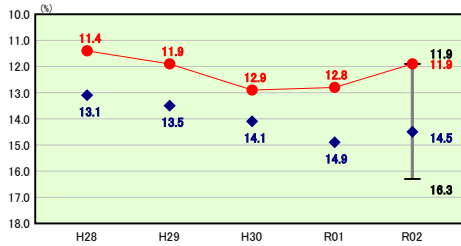
類似団体内順位 3/5 全国平均 26.8 東京都平均 23.1



人件費の分析欄
前年度と比較して0.7ポイント増加したものの、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回る水準となっている。引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。

扶助費

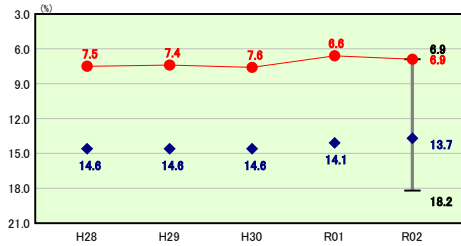
類似団体内順位 1/5 全国平均 12.4 東京都平均 15.5



扶助費の分析欄
前年度から0.9ポイント減少し、前年同様、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。総体で減となった要因としては、私立保育所運営委託料などが増となったものの、補助費等など、その他の経常一般財源の増が上回ったことなどが挙げられる。引き続き、市単独事業の再検証、所要コストの縮減検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。

公債費

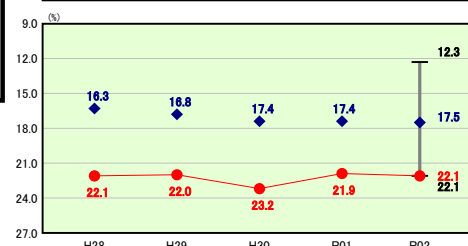
類似団体内順位 1/5 全国平均 16.3 東京都平均 9.0



公債費の分析欄
前年度と比較し、0.3ポイントの増となったが、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回っている。増要因としては、教育債元金償還費や土木債元金償還費の増が挙げられる。

物件費

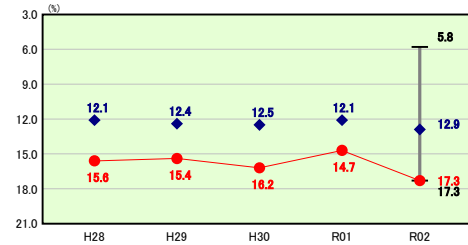
類似団体内順位 5/5 全国平均 14.3 東京都平均 19.0



物件費の分析欄
全国平均、類似団体及び東京都平均を上回っており、前年度から0.2ポイント増加している。増要因としては、児童・生徒用タブレット運用費などが挙げられる。今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。

補助費等

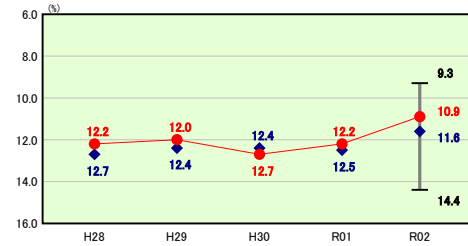
類似団体内順位 5/5 全国平均 10.7 東京都平均 11.7



補助費等の分析欄
前年度から2.6ポイント増加し、全国平均、類似団体及び東京都平均を上回っている。増要因としては、民間保育所等運営費補助金などが挙げられる。引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。

その他

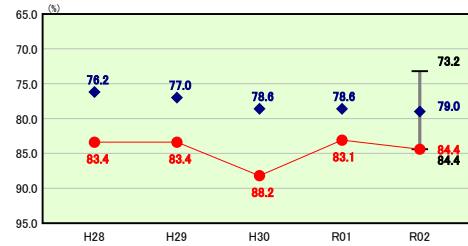
類似団体内順位 3/5 全国平均 12.6 東京都平均 12.2



その他の分析欄
前年度から1.3ポイント減少しており、全国平均、類似団体及び東京都平均を下回っている。減要因としては、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などが挙げられる。引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填的繰出金の縮減に取り組んでいく。

公債費以外

類似団体内順位 5/5 全国平均 76.8 東京都平均 81.5



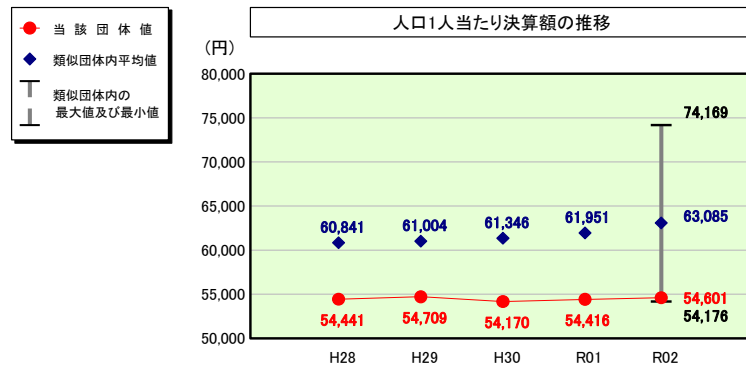
公債費以外の分析欄
全国平均、類似団体及び東京都平均を上回っており、前年度から1.3ポイント増加している。他団体と比較して、物件費・補助費等が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都調布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

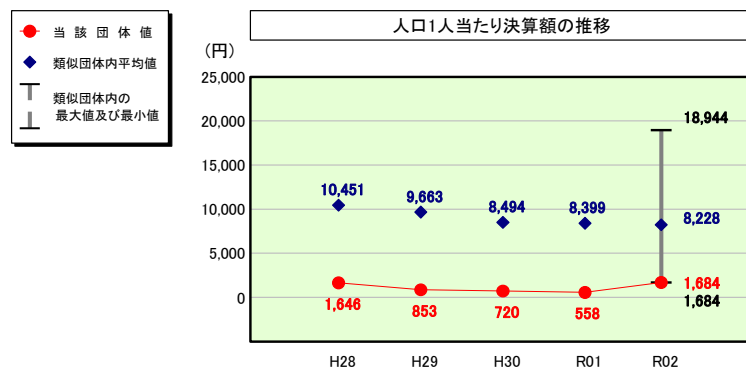
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,439,004	52,305	59,436	▲ 12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	90,041	379	2,518	▲ 84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	141,551	595	730	▲ 18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	540,540	2,273	2,680	▲ 15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	384,697	1,618	1,077	50.2
▲退職金	▲ 611,001	▲ 2,569	▲ 3,377	▲ 23.9
合計	12,984,832	54,601	63,085	▲ 13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.08	6.07	▲ 0.99
ラスパイレズ指数	99.4	98.3	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

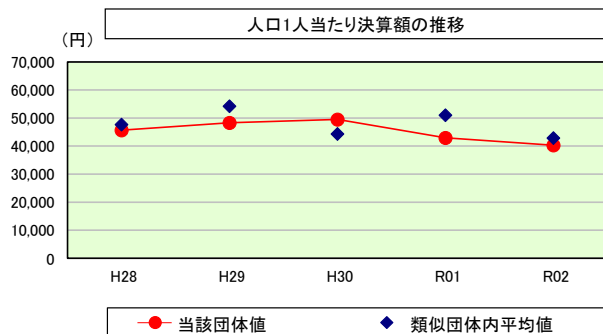


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,557,377	14,959	33,839	▲ 55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	370,498	1,558	5,043	▲ 69.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	131,837	554	950	▲ 41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,365	119	1,108	▲ 89.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,736,271	▲ 7,301	▲ 8,517	▲ 14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,951,219	▲ 8,205	▲ 24,196	▲ 66.1
合計	400,587	1,684	8,228	▲ 79.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	10,496,044	45,658	1.5	47,673	9.5
うち単独分	7,531,708	32,763	41.1	28,383	11.6
H29	11,231,151	48,312	5.8	54,233	13.8
うち単独分	6,884,161	29,613	▲ 9.6	26,058	▲ 8.2
H30	11,643,615	49,512	2.5	44,366	▲ 18.2
うち単独分	7,031,955	29,902	1.0	23,234	▲ 10.8
R01	10,185,636	42,968	▲ 13.2	51,043	▲ 15.0
うち単独分	7,101,809	29,959	0.2	23,378	0.6
R02	9,584,333	40,302	▲ 6.2	42,898	▲ 16.0
うち単独分	6,353,441	26,716	▲ 10.8	21,022	▲ 10.1
過去5年間平均	10,628,156	45,350	▲ 1.9	48,043	0.8
うち単独分	6,980,615	29,791	4.4	24,415	▲ 3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

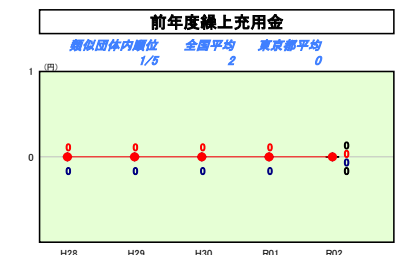
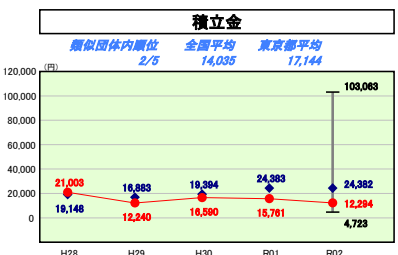
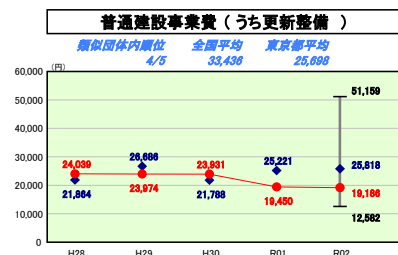
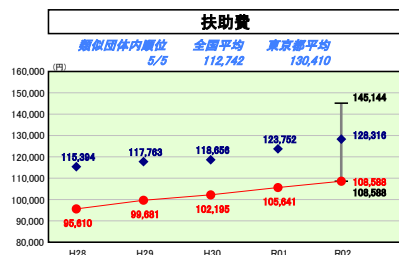
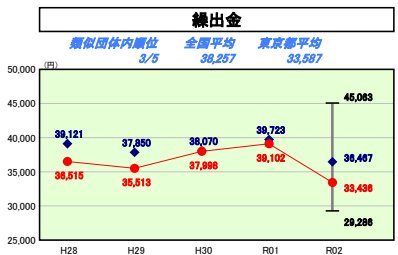
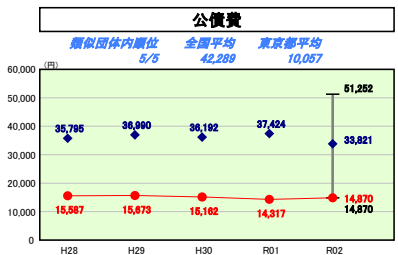
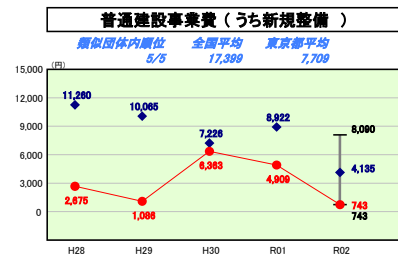
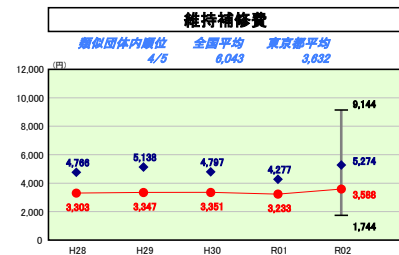
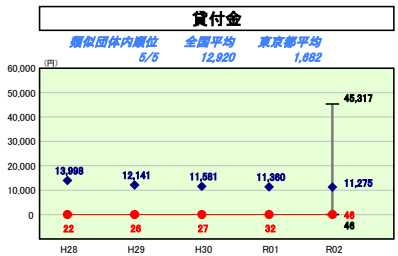
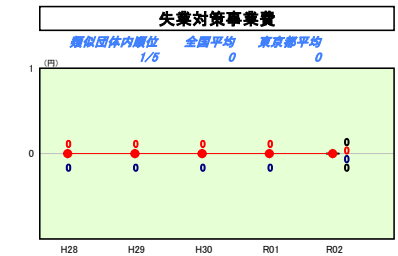
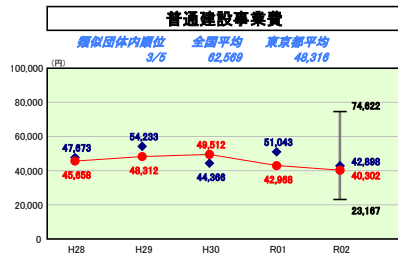
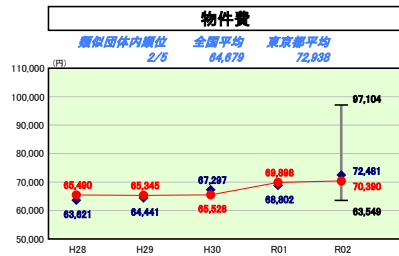
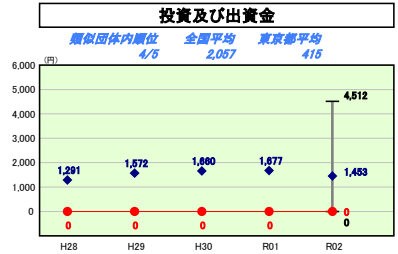
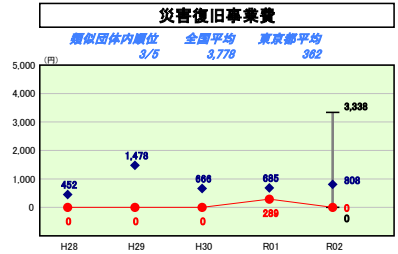
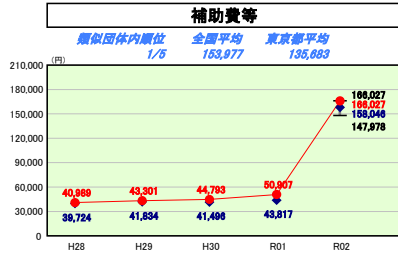
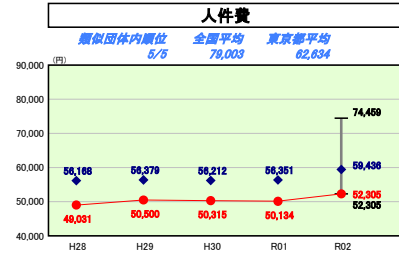
令和2年度

東京都調布市

人口	237,815 人 (R3.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	235,285 人 (R3.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
世帯数	21,58 世帯	実収公債費比率	0.4 %
歳入総額	125,161,758 千円	将来負担比率	11.6 %
歳出総額	119,346,374 千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 H01 IV-1
実収収支	5,815,384 千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	50,981,656 千円		
地方債現在高	40,888,259 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

住民1人あたりのコストは、補助費等以外について、類似団体平均を下回っている。
 引き続き適正な水準を保ち、市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めるとともに、補助費等については臨時事業に係る見直しを行い、一層の適正化を推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

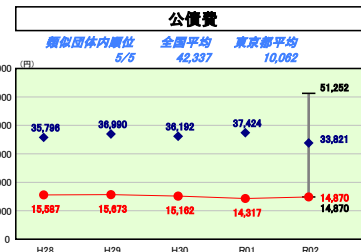
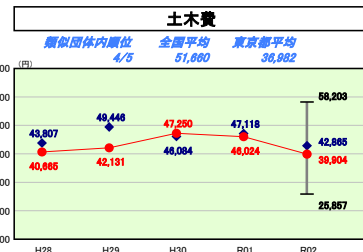
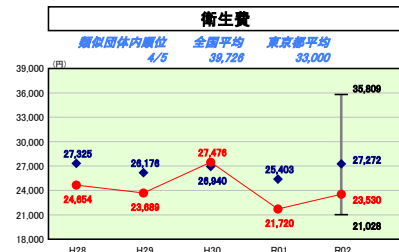
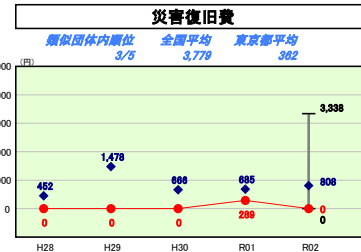
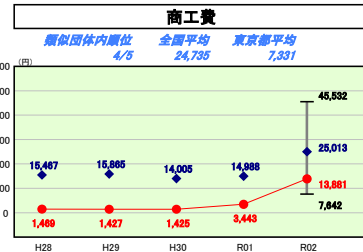
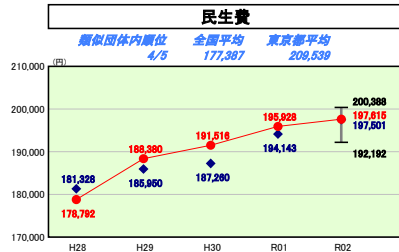
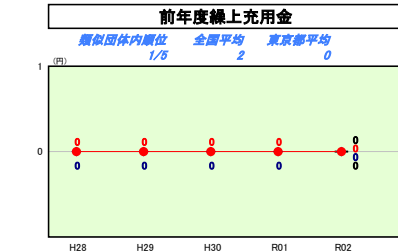
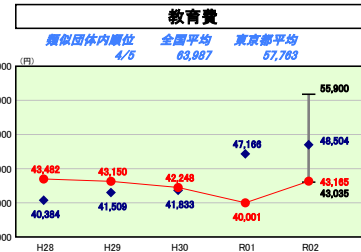
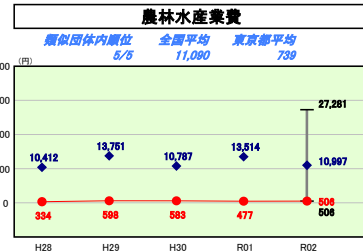
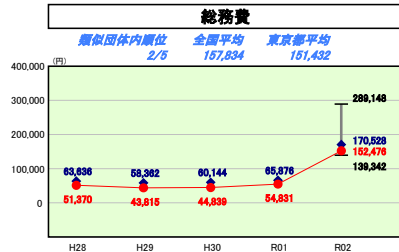
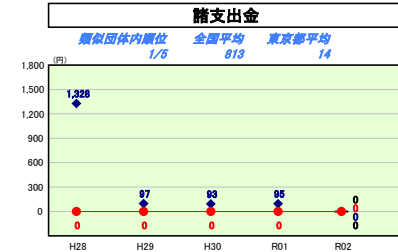
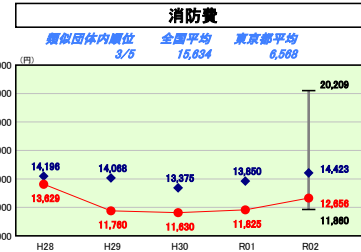
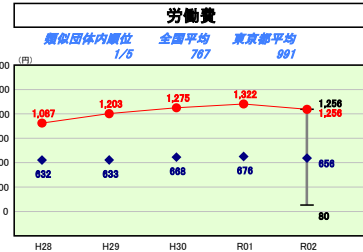
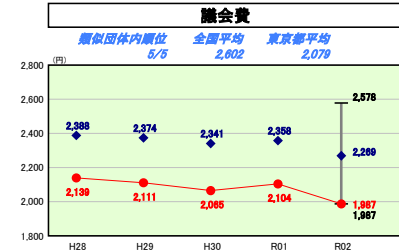
令和2年度

東京都調布市

人口	237,815人(第3.1.1調布)	実収率	-%
うち日本人	235,285人(第3.1.1調布)	通算実収率	-%
世帯	21,581世帯	実公債費率	0.4%
歳入総額	125,161,758千円	将来負担率	11.6%
歳出総額	119,346,374千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	5,815,384千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	50,981,656千円		
地方債現在高	40,888,259千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

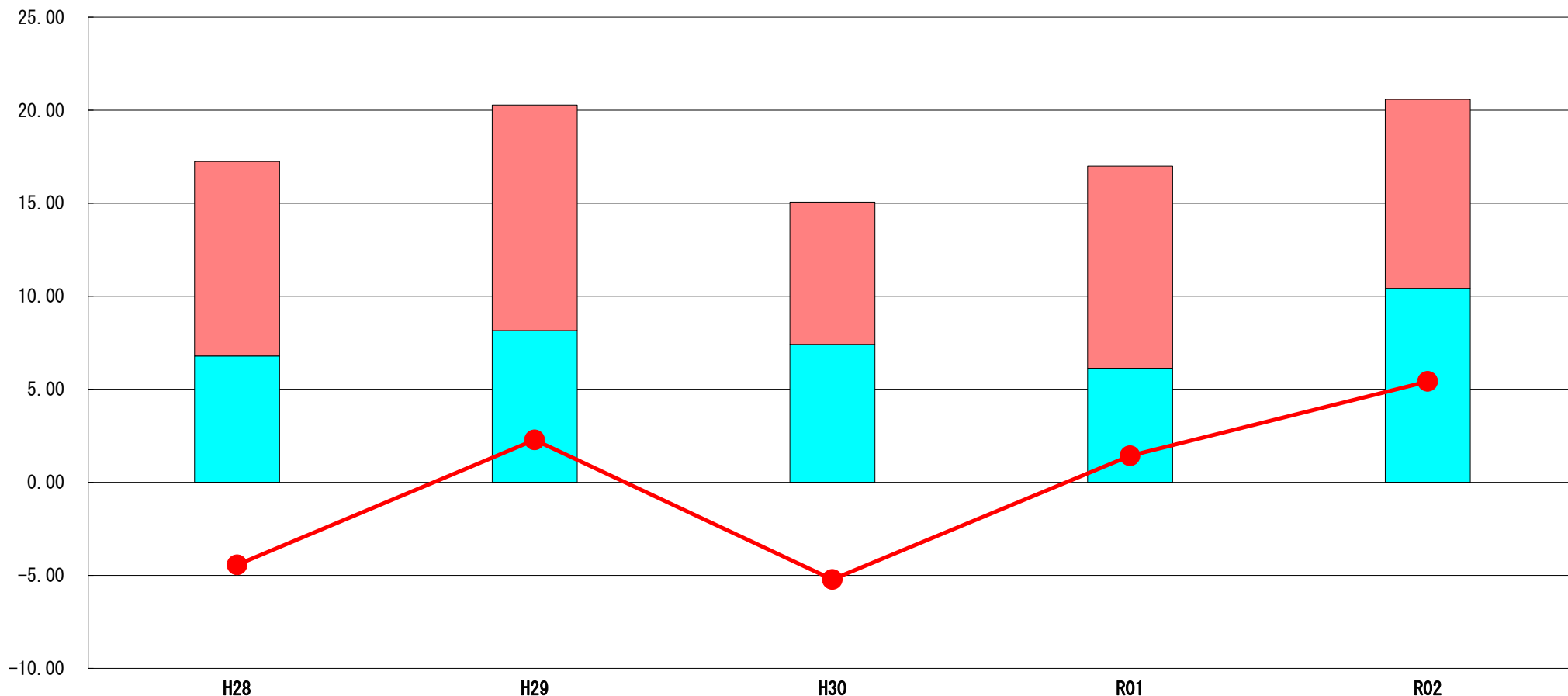
類似団体平均と比較すると、民生費・労働費が上回っており、民生費は増傾向にある。
 民生費の増要因として、待機児童対策としての民間保育所施設整備費や、社会保障関係経費の増などが挙げられる。
 今後も、各公共施設マネジメントや都市基盤の整備費用のほか、社会保障関係経費や臨時的事業費などで多大な財政需要が見込まれるが、適正な水準を維持できるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

東京都調布市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		10.45	12.12	7.65	10.86	10.16
 実質収支額		6.79	8.16	7.41	6.13	10.42
 実質単年度収支		▲ 4.44	2.28	▲ 5.22	1.42	5.42

分析欄

歳出は、特別定額給付金や、保育所新設に係る施設整備費が大きく増となったほか、社会保障関係経費についても引き続き増となった。

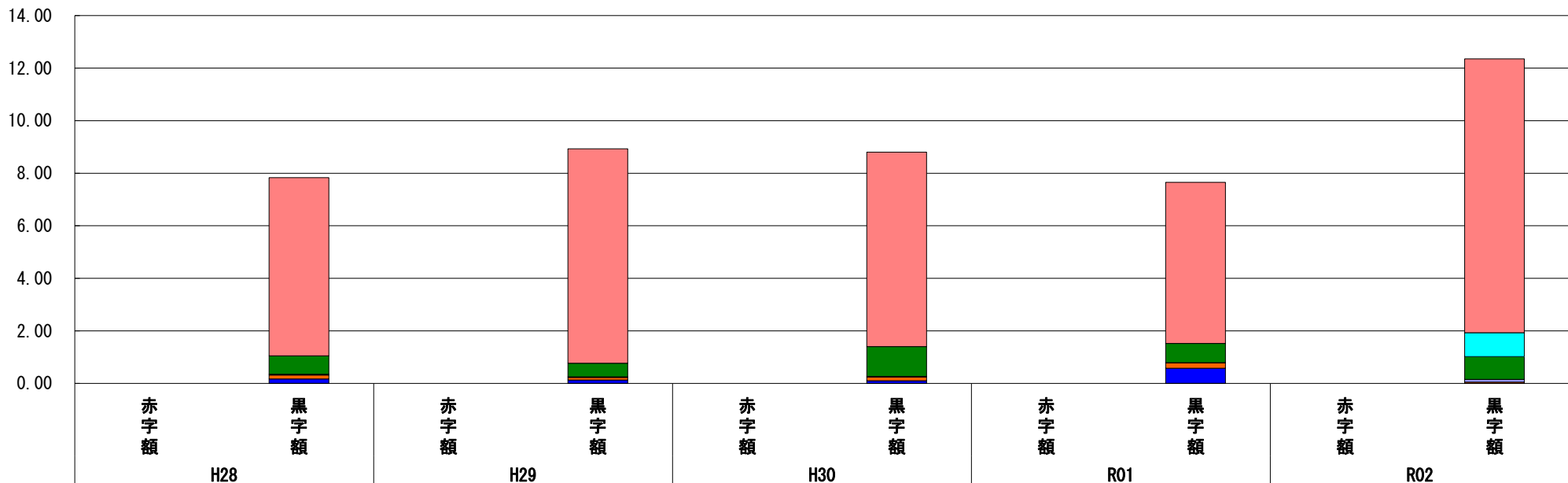
歳入は、特別定額給付金事業に伴う補助金の増や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地方消費税交付金などが増となった。また、財政調整基金の残高については、今後の大きな財政需要に備え、前年度繰越金を優先的に財源配分することで、2億円余の増となったほか、実質単年度収支は2年連続でプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都調布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.78	8.16	7.40	6.13	10.42
下水道事業会計		-	-	-	-	0.91
介護保険事業特別会計		0.70	0.52	1.13	0.73	0.87
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.01	0.10
国民健康保険事業特別会計		0.15	0.10	0.14	0.20	0.05
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.13	0.10	0.58	-

分析欄

一般会計において、歳出は、特別定額給付金や、保育所新設に係る施設整備費が大きく増となったほか、社会保障関係経費などが増となった。
 歳入は、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金や交付金の増や、地方消費税交付金などが増となった。
 その他の会計では、介護保険事業特別会計において、歳入の伸びが歳出の伸びよりも大きいことから、黒字額が増となった。
 また、下水道事業特別会計においては令和2年度から公営企業会計に移行し、下水道事業会計となった。

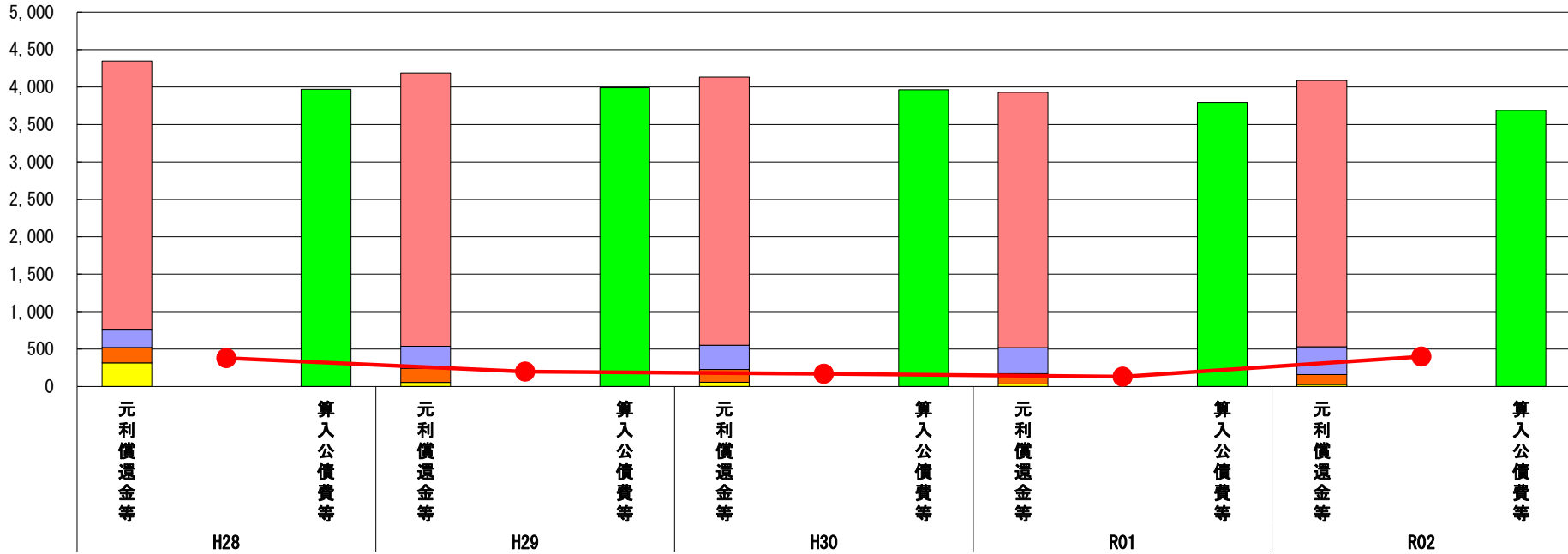
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,585	3,651	3,581	3,409	3,557
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	295	324	348	370
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		204	188	170	137	132
	債務負担行為に基づく支出額		316	55	58	34	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,970	3,991	3,963	3,796	3,688
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		379	198	170	132	399

分析欄

実質公債費比率における分子について、前年度と比較して増となった。
 主な増要因は、小学校施設改修事業などに係る公債費の増により、元利償還金が増となったことが挙げられる。
 今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用や最良の資金調達を検討し、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄
 利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

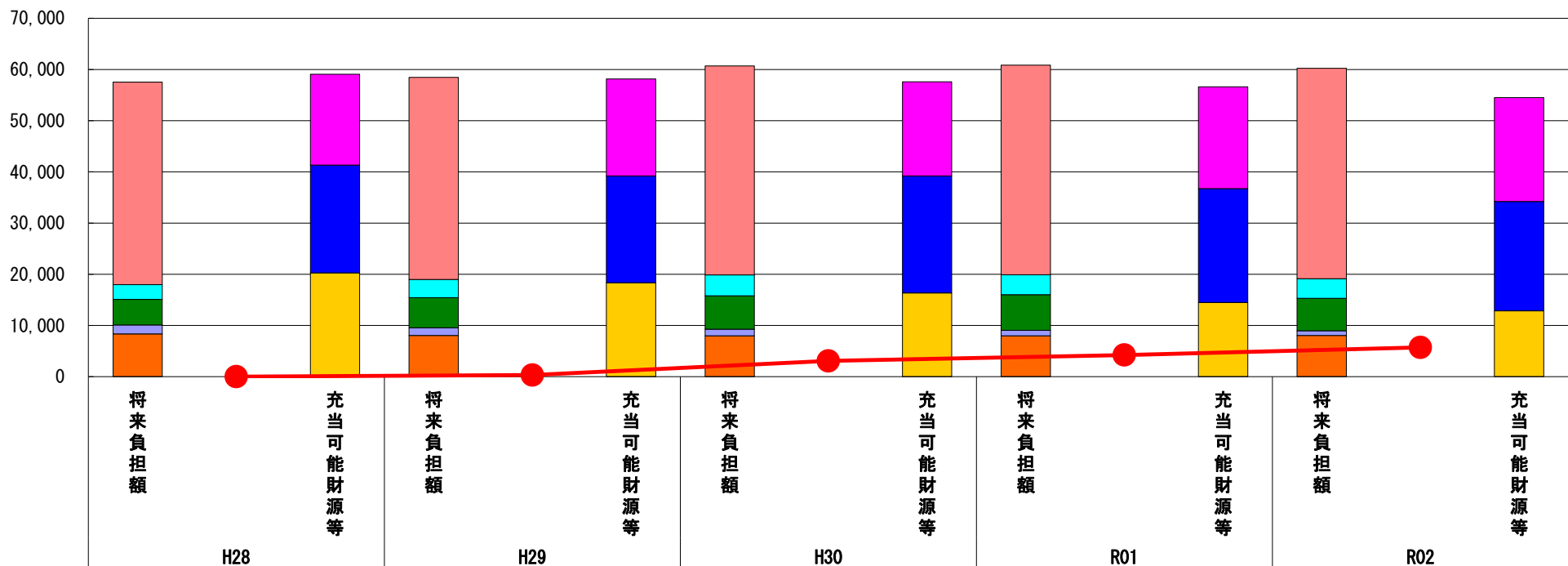
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		39,576	39,484	40,815	40,950	41,090
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,878	3,536	4,061	3,885	3,817
	公営企業債等繰入見込額		4,986	5,886	6,521	6,944	6,349
	組合等負担等見込額		1,759	1,507	1,301	1,092	925
	退職手当負担見込額		8,350	8,046	7,983	7,968	8,044
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,739	18,936	18,377	19,894	20,280
	充当可能特定歳入		21,060	20,860	22,874	22,239	21,390
	基準財政需要額算入見込額		20,281	18,350	16,351	14,481	12,841
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,531	314	3,078	4,224	5,713

分析欄

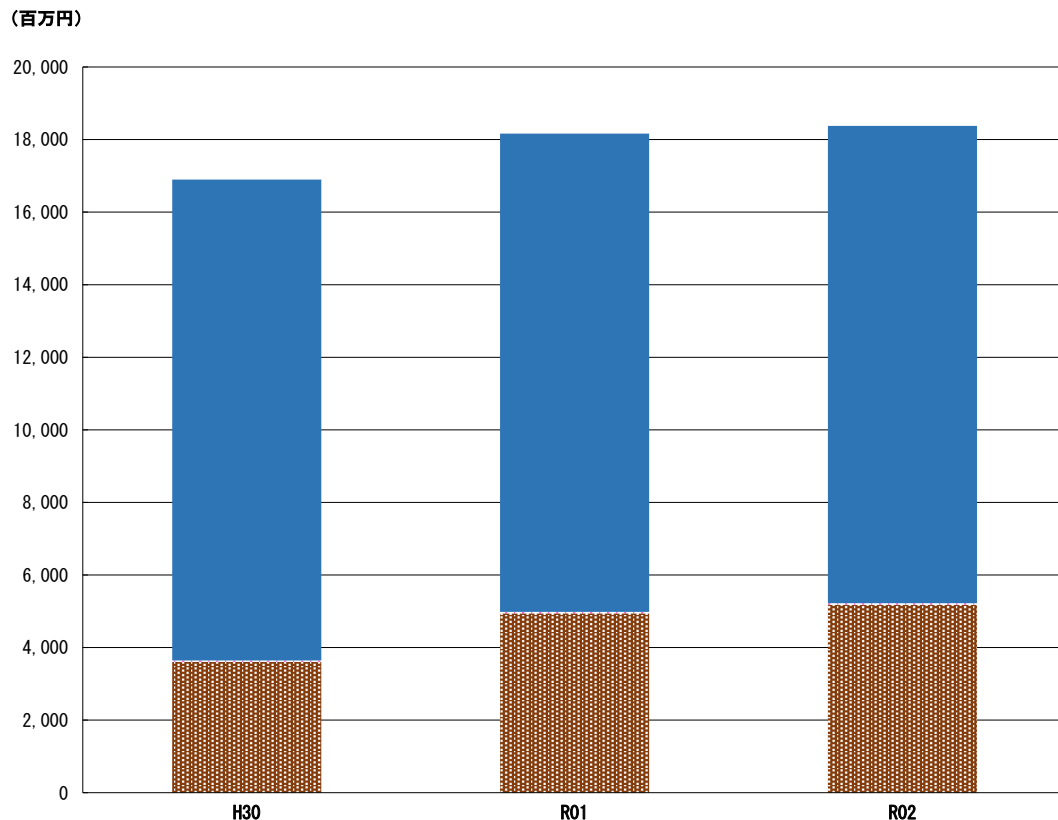
将来負担比率における分子において、前年度と比較して増となった。

主な要因として、基準財政需要額算入見込額において、算入予定割合の減に伴い臨時財政対策債償還費が減となったことなどによる16億4000万円余の減や、充当可能特定歳入において、都市計画事業に係る地方債現在高等の減に伴い都市計画税の充当見込額が減となり、8億4800万円余の減となったことなどが挙げられる。

今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立に優先的に財源配分し、財源基盤の強化に取り組んでいく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,601	4,940	5,177
減債基金		43	44	44
その他特定目的基金		13,252	13,182	13,154
公共施設整備基金		7,882	8,175	8,292
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金		1,829	1,731	1,669
都市基盤整備事業基金		2,091	1,739	1,519
井上欣一社会福祉事業基金		1,053	1,157	1,197
子ども・若者基金		218	209	175
基金残高合計		16,896	18,166	18,375

令和2年度

東京都調布市

基金全体

(増減理由)

小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や、都市基盤整備費の財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計27億1000万円余を取り崩した。また、令和2年度から「新型コロナウイルス感染症対策基金」を新設した。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計29億2000万円余を積立て、基金残高は前年度末と比較して2億900万円余増加した。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていく。

財政調整基金

(増減理由)

積立については、前年度繰越金活用計画等に基づき、取崩し額を上回る積立てを行ったことから、2億円余の増となった。

(今後の方針)

減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの減収影響への備えとして、財政規模、市税収入額の推移を踏まえて財源の確保を図る。

減債基金

(増減理由)

現状、減債基金を活用して市債の償還を行っていないため、積み立てている残高の利子分が増となっている。

(今後の方針)

今後、市債の繰上償還や、公債費の増に備えて現状の残高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：自然に樹林地及び緑地の保全、緑化の推進その他の自然環境等の保全及び育成に活用するための基金。
- 井上欣一社会福祉事業基金：社会福祉事業を行う施設の設置または拡充に充てる資金のほか、地域の社会福祉に係るサービスを行う事業の運営に活用するための基金。
- 子ども・若者基金：子ども等支援事業の運営に必要な資金のほか、子ども等支援事業等を行う施設の設置または拡充の資金等、子ども施策と教育振興への一体的な活用をするための基金。

(増減理由)

- 公共施設整備基金：小中学校などの公共施設の維持保全に活用するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。
- 井上欣一社会福祉事業基金：指定寄附金の増。
- 都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等に活用するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。

(今後の方針)

- 都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を図る。
- 公共施設整備基金：各種公共施設の老朽化などを踏まえ、大規模な施設整備の財源を確保できるよう、財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により優先的に財源配分を行う。
- ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応できる安定した基金活用のために、前年度繰越金活用計画に基づき積み立てる。